

# 「サービス経済化」思考

## —地域経済基盤構築への一視点—

西名 紘一郎

1. 問題の所在
2. サービス理論の系譜（その1）
  - (1) サービス的概念のはじまり
  - (2) アダム・スミスのサービス論
  - (3) 古典派理論の修正
  - (4) 産業構造分析学派（統計学派）の仮説
3. サービス理論の系譜（その2）
  - (1) 社会学者ダニエル・ベルの将来像
  - (2) ビクター・ヒュックスの体系化
  - (3) サービス部門のサブシステム
  - (4) サービス部門のコスト—低成長へ導く隘路
  - (5) サービス理論の新たな展開
4. 現実的なサービス論—T. レビットの考え
5. サービス論議の教訓
  - (1) サービス経済化の進展状況
  - (2) 21世紀地域経済の展開を睨んで

## 1 問題の所在

### (1) 30年前の分水嶺

大凡30年前、先進各国は相前後して、工業化社会の終焉—ポスト工業化社会の到来—といわれた節目を経験した。当時の世界経済、就中先進工業国にどんな事態が進行していたか。世界経済の趨勢を変え、今日への潮流を創り出した衝撃（4つ）を思い起こしてみよう。

33年前の夏の最中、1971年（昭和46年）8月15日、ニクソン大統領の突然の金・ドル交換の一時停止発表に、中間決算を目前にした多くのビジネスマンの身体から熱さが吹っ飛んだ。このことを昨日の如く思い起こし、江津湖花火の音を聞きつつ小稿を記している。同年の12月には、スミソニアンで通貨調整の合意が成立した。1975年11月には、パリ郊外ランブイエ城で、ジスカルデスタン仏大統領の提唱による戦後初の経済問題首脳会議が開催された。出席した国は、ホスト国フランスをはじめ、米（フォード）、英（ウィルソン）、西独（シュミット）、日（三木）、伊（モーロ）の6カ国。固定制か、変動制かで対立していた米・仏が歩み寄り、戦後30年ばかり、基軸ルールとして世界経済を牽引したブレトン・ウッズ体制に終止符が打たれた。

変動相場制への移行は、通貨の市場が、グローバルな市場形成に変わることで、先進国間の経済活動が、自由な競争によって行われることの先駆けの役割を果たした。また、G7サミットの始まりは、覇権国アメリカによる指導体制の終わりを意味した。同時に、各国経済が互いにシンクロナイズし、共通の課題を抱えるに至ったのと認識により、共通の目標と協調体制でこれに当り、その成果を継続的に確認する機会をもつことになった。たとえば、「インフレなき経済成長」は、その後の共通の政策的スローガンとなった。

2番目の衝撃は、1973年（昭和48年）10月6日に起こった。第4次中東戦争の勃発であり、今回の戦争が未曾有の石油価格の上昇を伴ったため、第1次石油ショック（1980年10月1日には、第2次石油ショックを誘発した）と命名された。世界経済は、耐え難いハイパーインフレーションと戦後最大の不況に見舞われた。石油ショックの衝撃は、高度に進んだ工業化社会の影の部分の数々

と露呈せしめるところとなった。世界の人々に、資源の制約と環境破壊への目覚めを強烈に惹起させた。資源節約への強い意識は、あのアメリカにさえ「スモール・イズ・ビューティフル」(1973年、E・Fシューマッハ)の思潮を浸透せしめ、産業構造の流れを、「重厚長大」型から、「軽薄短小」型へと変えた。日本経済が、原材料・エネルギー多消費型から、半導体を中心とするハイテク産業主導の経済へと姿を変えて行くのである。同時に、工業化社会完成の終盤の時期に、ラストランナーとしてチャンピオンになった日本は、公害問題の重圧を最も大きく受けることになった。この経験が1971年7月には、公害行政の一元化を目的に環境庁を発足させ、今日の「京都議定書」の採択問題へとつながっていく。

3番目の衝撃は、工業化がもたらした「豊かな社会」への過程で生じた構造変化(たとえばは都市化)により、家庭人としての行動や生活様式に大きな変化が見え始めたことである。

- ① 先進国G7の1人当りGDPが1万ドルを超えた。(注1)
- ② 平均寿命が70才を超えた。(注2)
- ③ 合計特殊出生率が2.0を割った。(注3)
- ④ 普通世帯の平均人員が4人を切った。(注4)
- ⑤ 3人に1人が大学進学する高学歴社会、(注5)

先進国に共通のこうした現象は、必然的に、都市化社会に対するコンシューマリズムの胎頭、耐久消費財完全普及による「もの」離れ、海外旅行など消費の高級化、多面化、家族の核化、少子化、高齢化、などのトレンドを生じせしめ、工業化社会を変質せしめる強いエネルギーとなった。(表1)(表2)又、女性の社会進出も一段と顕著になったが、1975年6月第1回国際婦人年世界会議(メキシコ)の開催は、象徴的である。

第4に指摘したい衝撃は、高度工業化社会到達の、いわば「光の部分」であり、IT革命の源流となって、21世紀のさらなる技術開発へと期待のつながる分野である。

○1969年7月：アポロ11号人類初の月世界到達に成功

(75年7月には、米・ソ宇宙船のドッキングに成功)

第1表 勤労者世帯の家計と消費支出の構成推移

(円、%)

	可処分 所得	消費 支出	消費支出の構成比										消費 性 向
			食 費	住 居	光熱費	家具調度	被 服	医療保険	交通通信	教 育	教養娯楽	その他	
1965年平均	59,557	49,335	36.2	4.9	4.8	5.1	10.0	2.5	3.5	3.9	7.1	22.0	82.8
70 "	103,634	82,582	32.2	5.3	4.1	5.1	9.3	2.6	5.5	2.7	9.2	24.0	79.7
80 "	305,549	238,126	27.8	4.7	5.3	4.2	7.5	2.4	8.5	3.6	8.5	27.3	77.9
90 "	440,539	331,595	24.1	5.0	5.1	4.0	7.2	2.6	10.1	5.1	9.6	27.3	75.3
2000 "	472,823	340,977	22.0	6.4	6.2	3.3	5.0	3.2	12.8	5.3	9.9	25.9	72.1
2002 "	452,501	330,651	22.2	6.5	6.3	3.3	4.8	3.2	13.2	5.3	10.0	25.3	73.1

資料：総務省「家計調査年報」より作成。

第2表 耐久消費財の完全普及時期

	家庭台所機器普及率 (%)						主要耐久財100世帯当り保有台数 (台)		
	電気冷蔵庫	電気洗たく機	電気掃除機	カラーテレビ	乗用車	ルームエアコン			
1960年									
昭35年	10.1	40.6	7.7	—	—	—	—	—	—
65	51.4	68.5	32.2	—	6.5	2.6	—	6.5	2.6
70	89.1	91.4	68.3	26.9	22.6	6.8	26.9	22.6	6.8
71	91.2	93.6	74.3	43.5	26.8	8.8	43.5	26.8	8.8
72	91.6	96.1	79.8	64.7	32.0	11.4	64.7	32.0	11.4
73	94.7	97.5	85.2	82.5	38.8	15.8	82.5	38.8	15.8
74	96.5	97.5	89.6	97.6	42.3	14.9	97.6	42.3	14.9
75	96.7	97.6	91.2	107.9	45.0	23.3	107.9	45.0	23.3
76	97.9	98.1	92.7	117.2	47.2	24.8	117.2	47.2	24.8
77	98.4	97.8	94.4	125.5	55.0	34.2	125.5	55.0	34.2
78	99.4	98.7	94.7	131.0	55.6	40.6	131.0	55.6	40.6
79	99.1	99.0	95.7	136.1	60.8	46.4	136.1	60.8	46.4
80	99.1	98.8	95.8	141.4	64.1	51.8	141.4	64.1	51.8
85	98.4	98.1	97.4	176.6	83.6	82.0	176.6	83.6	82.0
90	98.2	99.5	98.8	196.4	108.0	114.0	196.4	108.0	114.0

資料：内閣府「家計消費の動向」平成15年より作成

(台)

(第2表続) 情報関連機器の保有状況 (100世帯当り保有台数)

	パソコン	フアクシミリ	携帯電話	CDプレーヤー	VTR	ビデオカメラ	デジタルカメラ	DVDプレーヤー	衛星放送装置
1990	11.2			37.6	91.6	16.4			
91	12.7			46.0	90.9	24.9			
92	13.2	5.6		55.6	83.5	27.3			17.9
93	13.6	6.8		65.4	100.8	27.0			23.9
94	15.8	7.8		66.0	100.2	31.6			29.9
95	17.8	10.2		70.0	102.1	33.2			31.6
96	20.2	13.1		72.1	104.4	34.3			34.6
97	25.7	17.8		75.9	110.8	35.7			38.3
98	30.0	22.4		84.2	117.3	37.8			41.0
99	36.7	26.9		80.8	117.3	38.7			42.8
2000	48.6	33.5		85.9	122.6	40.5			47.5
1	65.8	36.1		87.1	124.3	39.6			48.3
2	78.4	39.9	157.4	85.7	126.3	39.4	24.7	21.9	48.7

資料：第2表に同じ

(1970年2月・日本は世界4番目の人工衛星打ち上げに成功)

○1969年10月：英仏共同開発コンコルド、超音速を達成

(1976年初就航)

○1970年1月：ジャンボジェット機初就航

1970年前後に実現した宇宙開発や航空機の改良技術の成果は、その後の軍縮交渉や、東西緊張緩和策によって実現した「平和の配当」の流れとともに、情報革命、デジタル革命へとつながっていく。

1975年、20代の若者ビル・ゲイツは、マイクロソフト社を設立し、80年には、IBMとの契約による基本MS-DOSを開発し、パソコン文化の嚆矢となった。

筆者は、1964年～1975年、都市銀行調査・企画部門に所属、計量経済モデル(金融予測モデル)の開発・予測作業に没頭していた。高度成長期に的中率を誇ったモデルも、上記のような変革の中で、構造方程式のパラメーターの有為性を失い、全く使用に耐えなくなり、以後10年間程は、大企業のほとんどの調査セクションが、長期計量計画の予測作業を中断せざるを得なかった事態を想起している。構造変化の激しさは、それほどに未曾有のことで、全く予測し得なかったことである。同時に、当時の分水嶺から発した、新しい流れが、今日まで脈々と続いていると考えている。

ここで議論を「ポスト工業化社会の到来」にもどそう。社会学者ダニエル・ベルが1974年の著書<sup>(注6)</sup>のタイトルに使ったフレーズは、上記4つの衝撃と時を同じくしつつも、より深く、ゆっくりとした変化の流れを創り、新しい資本主義経済社会の到来をつげるものであった。「もの」から「サービス」へ、「ハードの社会」から「ソフトの社会」へと所得や雇用の重点が移行するとの仮説である。

## (2) 「サービス経済化」の究明

ポスト工業化論の論拠となったのは、1970年代の中央において、第2次産業(製造業)の就業者割合が減少に転じ、第3次産業の就業者の割合が50%を超え、現在は65%に達した先進国共通の現象を指している(第3表)。そして、4つの衝撃は、この分水嶺と時を同じくしている。しかしながら、「ポスト工業化社会」

(%, 千人)

第3表 わが国産業別就業者構成の推移

	1920	1930	1940	1950	1960	1970	1980	1990	2000
第一次産業	53.8 %	49.7 (47.1)	44.3 (41.7)	48.3 (45.2)	32.6 (30.0)	19.3 (17.8)	10.9 (9.7)	7.1 (6.4)	5.0 (4.5)
(うち農業)									
第二次産業	20.5 (16.4)	20.3 (15.9)	26.0 (21.1)	21.9 (16.0)	29.2 (21.9)	34.1 (26.2)	33.5 (23.6)	33.2 (23.7)	29.5 (19.4)
(うち製造業)									
第三次産業	25.7 (9.8)	30.0 (13.9)	29.7 (12.6)	29.8 (11.1)	38.2 (15.8)	46.6 (19.3)	55.5 (22.7)	59.7 (22.4)	65.5 (22.7)
(うち卸・小売業)									
(サービス)	(7.1)	(8.4)	(8.9)	(8.6)	(11.9)	(14.6)	(18.6)	(22.5)	(27.4)
合計	27,261 千人	29,620	32,483	35,626	43,691	52,235	55,665	61,682	62,978
	100 %	100	100	100	100	100	100	100	100

資料：総務庁統計局「日本統計年鑑」(国勢調査報告)より作成



の仮説に描かれた今日に至るまでの状況は、十分に究明され、その妥当性が証明されているとは言いがたい。サービス社会の去就が不透明なままに、時代は、「情報化社会」、「知識社会」と称される社会に移っていった。現在、各経済セクターが抱える以下に列挙する課題には、「サービス経済化」現象を説明する理論として、体系化され、メスを入れられることが必要である。

○政府公共セクター

- ・サービス経済下の政策効果
  - 従来の政策手段の有効性が問われている。(公共事業費の経済効果)
- ・公共部門の赤字は、公共サービスの生産性(コスト競争力)が劣位にあることの問題提起である。

○企業セクター

- サービス部門の評価手法の開発
- サービス関連部門の有機的結合(バリューチェーン)とシナジー効果の究明
- 組織のフラット化・分社化・アウトソーシングの評価
- 仕事・仕様の標準化・オープン化を前提とした雇用(就業)形態多様化の可能性
- 無形資産構築の評価と市場形成  
(顧客基盤・人材と技術・知識資産・ブランド)

○家計セクター

- サービス需要に対する家計の行動様式  
(所得水準の上昇…資産蓄積…消費の高級化・多面化・個性化…マズロー理論の修正)
- サービス業での雇用創出  
(女性の社会進出と在宅勤務)  
(仕事の専門化…高学歴化・高資格化・生涯教育)
- 家族単位・同居構成についての柔軟な選択  
(大家族主義—核家族での自立化—個人家計志向)  
(家族外の人達との集団居住—老人ホーム・寄宿学校・単身赴任マンション)

ン・SOHO マンションーなど)

サービス経済化が進行する中で、「地域経済」に課せられる役割はどうであろうか。サービス産業や、サービス商品は、その特性から、地域産業に適した、小さくて柔軟な組織構造を必要とする。「物づくり」と「サービス」との結合と連携を図ること、このことは、アメリカにおけるNPOの隆盛、又今日、地域産業から輩出して世界市場に君臨している、マクドナルド・ウォルマート等のフランチャイジーや、リーバイス・コカコーラ等の地場産業からの成功を考えると、地域経済の存立に必要な条件と思われる。

「財貨とサービスの違いはどこにあるのか」

従って「サービス経済化現象とは、何がどう変わることなのか」を明らかにすることが必要である。しかし、この命題を巡る論争の歴史は古く、長い。

労働価値説に立脚し、サービスを「不生産的労働」と、有形財の「生産的労働」とに明確に区分した、古典派の理論。この時代にあっては、利潤・価値を生む生産活動とは、物的生産を意味し、サービスは実物経済の寄生的所産と概念されていた。

効用学派以降の近代経済学にあっては、経済活動を「財貨およびサービスの生産と消費」の表現に統一してとらえ、共に「生産的である」としている。「経済行動はすべてサービスの的である」（後述）とする学者もいる。

一方、統計分類のうえでは、3部門理論、(第1次産業、第2次産業、第3次産業。あるいは、農業部門・工業部門・サービス部門)の表現が一般的であるが、「第3次産業」および「サービス部門」を構成する要素に統一性は見られない。

一体、財とサービスとは、「分けした方が良い」のか、「しない方が良い」のか、「したくても出来ない」のか、あるいは「全く新しい概念や基準を設定すべき」なのか、混沌としている。サービスが *servant* に始まる概念から、今日では、社会的に、経済的に、あるいは機能的に、大きく姿を変えている。

所得と雇用の中心が、サービスと呼ばれる部門に移ってきた現代社会において、サービスの本質(概念・定義とその評価・コスト等)について独自の理論を確立し、経済学の体系の中に組み込まれるべきであると考えている。

経済学教科書の世界のベストセラー、P. サムエルソン&W. ノードハウス「経済学、上・下」では、すべて「財貨およびサービス」として統一され、「サービス」を個別に扱った単元は何ひとつない。

本稿は、先ずサービス理論の系譜<sup>(注7)</sup>を辿りつつ、上記各セクターにおける現状の課題を、出来るだけ整理・考察することとした。(要約表1参照)

(要約表1) サービス経済理論の系譜と新しい展開

1 古典派第1期—重商主義・重農主義— (1600—1750)

<p>[時代背景・主たる論調]</p> <p>(1) 1600年、東インド会社設立 「サービス」の存在は認知されないが、重商主義者は、輸出(富の増加)に関心。</p> <p>(2) 最初の国民勘定(ケネー)、富を増加させる活動(キング)として広義のサービス概念。</p> <p>(3) ペティの法則</p> <p>(4) 「博士・弁護士・サーカス・国王・騎士・役人」は富を創造する(ボワギルベール)</p>	<p>○ウイリアム・ペティ ○ルペザン・ド・ボワギル ベール ○グレゴリー・キング ○フランソワ・ケネー</p>	<p>(1623—1687) (1646—1724) (1648—1712) (1694—1774)</p>
---	--	--

2 古典派の理論 (1750—1850)

<p>[時代背景・主たる論調]</p> <p>(1) 産業革命の最中、物的素材の中心の時代 (分業・市場経済・労働価値説などの経済思潮)</p> <p>(2) 2種類の労働(サービスは非生産的労働)</p> <p>(3) 非物質的生産物(セイ)</p> <p>(4) 「成果としてのサービス」「活動としてのサービス」(シュトルヒ)</p>	<p>○アダム・スミス ○アンリ・ド・サンーシモン ○ハインリッヒ・シュトルヒ ○ジャンーバティスト・セイ ○ジャンーシャルル・シモン ド・ド・シスモンディ ○ジョン・ステュアート・ミ ル ○カール・マルクス</p>	<p>(1723—1790) (1760—1825) (1766—1835) (1767—1832) (1773—1842) (1806—1873) (1818—1883)</p>
---	--	--

(5) サービスに二種類あり 剰余価値を生まず・(マルクス)		
-----------------------------------	--	--

## 3 その後のフランス学派・ドイツ学派 (1800—1930)

[時代背景・主たる論調]	○フレデリク・バスティア	(1801—1850)
(1) 物々交換→間接的交換の時代	○クレマン・コルソン	(1853—1939)
(2) すべての経済活動は、交換的かつサービス活動(バスティア)である。	○ローレンツ・フォン・シュタイン	(1815—1890)
(3) 政府サービス(軍隊)の比重増加(シュタイン)	○アルベルト・シェフレ	(1831—1903)

## 4 産業分類の試み—第三次産業の理論— (1930—1970)

[時代背景・主たる論調]	○コーリン・クラーク	(1905—1989)
1. 閉鎖経済から徐々に脱皮(農業から工業への労働力のシフト)	○ジャン・フーラスティユ	(1907—1990)
2. 資本主義経済の構造分析(統計学派による3部門の分類と概念)	○サイモン・クズネッツ	(1901—1985)
3. 第3次部門(サービス部門)の認識		

## 5 サービス社会の理論—ポスト工業化社会の探求— (1970—1980)

[時代背景・主たる論調]	○ダニエル・ベル	(1919—)
1. 高い品質の商品を大量に供給する力…先進国が200年かけ財貨の生産と消費について学んだ成果—が頂点に達した。	○ウィリアム・ボーモル	(1922—)
	○ビクター・R・フュックス	(1924—)
	○J・シングルマン	(1946—)
	○T・レビット	(1925—)
2. サービス論への本格的取組み(フュックス)と新たな分類(シングルマン) ・効率的資源配分(コスト病、ボーモル)		

<ul style="list-style-type: none"> <li>・マーケティング思想の浸透 (レビット)</li> <li>・資本主義社会があらたなステージに (ベル)</li> </ul>		
--	--	--

6 新しい時代のサービス—情報化社会から知識資本主義社会 (1980—)

<p>[時代背景・主たる論調]</p> <p>1. サービス社会の到来 (同時に、高度情報社会とも知識産業社会とも呼ばれる社会への移行が主な論調に。ポラト)</p> <p>2. 資本主義の将来像について 一方に、ネオ工業社会化論 (セルフ・サービス化…ガーシュニー)</p> <p>3. サービスを巡る本質論は続く</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ジョナサン・ガーシュニー (1949—)</li> <li>○M・U・ポラト (1949—)</li> <li>○アルビン・トフラー (1928—)</li> </ul>	
資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>○経済学大辞典Ⅱ 熊谷尚夫・篠原三代平編・東洋経済、1980年</li> <li>○J. C. Delaunay &amp; J. Gadrey “Services in Economic Thought, Three Centuries of Debate” (渡辺雅男訳、桜井書店)</li> </ul>	

2 サービス理論の系譜 (その1)

(1) サービス的概念のはじまり

経済活動の始まりを、組織的・社会的に捉えようとすれば、17世紀に遡るのが一般的であろう。<sup>(注8)</sup> 当時、東アジアに、新大陸アメリカを加えた地域との広域取引 (貿易) が活発化し、後に重商主義と呼ばれる思潮が支配的となった。「サービス」としての明確な概念が存在したわけではないが、当時の経済学者の関心は公的な収入源の探求にあり、サービスの富への貢献を大いに評価していた。国民経済計算の始祖にあたる国民勘定 (ケネーの経済表に代表される) に

よる投資と資本蓄積（純生産＝剰余）の測定から、外国貿易と海上輸送取引により輸出が増えれば増える程、王国の富が増え、豊かになることを強く認識している。グレゴリー・キング<sup>(注9)</sup>は、王国の富を増加させる経済活動として職業の一覧表を作成し、貴族・准男爵・騎士郷士・紳士・上級下級役人・海外貿易商人・法律家・牧師……の諸活動を上げている。また、P・L・ド・ボワギルベールは、サービスが国民の富をもたらすとし、広義のサービス概念を、博士・弁護士・サーカス…国王騎士・役人に描いていた。<sup>(注10)</sup>

後に、ペティー・クラークの法則<sup>(注11)</sup>として知られるW・ペティは、1691年当時のイギリスにおいて、農民の週給が4シリングであったのに対し、船員のそれは12シリングであったこと、同時に、当時、工業や商業の就業者ウエイトが高かった覇権国オランダの1人当り所得が、周囲の国よりも一段と高かったことに着目、「経済発展とともに、サービス産業が増大する」との命題を発見した。

経済圏の中心が地中海諸国<sup>(注12)</sup>から内陸（フランス）・北海沿岸（オランダ・イギリス）に移るに従って、工業化の色彩を強めつつ、産業革命を迎える。18世紀、古典派経済学の「サービス」への取組みは、未だ成熟せず、実物経済（生産活動）に対し、「寄生的」との評価しかえられていない。これから現在までの300年、「サービス」に対する考えは、時代の変遷とともに、様々な議論をくり返してきた。「何の為の議論であったのか」との疑念をもちつつ、この間の主張の系譜を先行研究に従い5段階に分け要約した。ここでは、各時代を代表する5人の主張を中心に整理する。

## (2) アダム・スミスの「サービス論」

重商主義学派がサービスを積極的に評価したこととは裏腹に、18世紀後半、産業革命を迎えた社会はより物的生産への志向を強め、学者の関心は、資本の回収・再投資、財貨の耐久性に関心が移った。古典派理論の中核のひとつをなす労働価値説に立脚したサービス論（概念・用語として明確なものは依然として、存在しないが）のエッセンスが、アダム・スミスの「国富論（第2編第3章）」<sup>(注13)</sup>に集約されている。これが後々、マルクス学派に至るまで、延々と続

いている論争の出発点となった。

スミスのサービス論の要点は4つある。先ず第1は、2種類の「労働」についてである。資本であれ、土地であれ、投下された対象の価値を増加させるものと、その効果をもたないものがある。前者を「生産的」と呼び、後者を「不生産的」と呼んでいる。製造工の労働は、「労働者が加工する材料の価値に対し、自分の生産費の価値と雇主の利潤の価値をつけ加える」が、たとえば家事使用人の労働は何の価値もつけ加えない。スミスの主張の含意は、後者の労働をサービス労働と明言したことと同義である。

第2の要点は、資本とその回収、換言すれば、生産に参加した人々の収入の源泉についての議論である。今日の国民所得論（要素付加価値の配分）の核心を示すものであるが、その線引きが現在とは異なる。つまり、

「あらゆる国の土地と労働の年々の生産物は、結局、その住民の消費に当てられる。または彼等に収入を与えるものである」とし、「先ず資本の回収（すなわち資本から引きぬかれた食料品・材料・完成品を更新する為）、に当てられ、他の1つの部分は、資本の所有者に対して、彼の貯えの利潤として、あるいは、他の別の人に対しては、彼の土地の地代としての収入を作り出す為にあてられる」。

従って、「不生産的労働者」や「全く労働しない人」に払われる源泉は、上記生産的労働者や地主・資本提供者の収入（所得）から払われることになる。マルクス流に表現すれば使用人の労働（サービス労働）とは、資本提供者や土地提供者の収入と交換される労働ということになる。この結果、人は「多数の製造工を使用することによって富み、多数の家事使用人を維持することによって貧しくなる。但し、後者の労働も価値をもっており、前者同様に報酬に値する」

第3の要点は、「物的耐久性」についての議論である。「製造工の労働は、ある特定の対象あるいは、販売出来る商品に固定され、実現されるのであり、この商品は、労働がすんだあとも、少なくともしばらくは存続する。いつかほかの場合に使用されるために貯えられ蓄蔵される。」

「これに対し、家事使用人の労働は、どんな特定の対象、または販売出来る商品に固定されることがない。彼の仕事は、一般に遂行された瞬間に消滅し、……」

この指摘が、後々まで「サービス」と「財貨」との異質性を決定づけたであろうと考えている。サービスの基本的性質として、現在でも「在庫（貯蔵）・移転（輸送）が不可能であること」あるいは「無形性」や「成果の消滅」について、ほとんどの学者が指摘している。

しかし、一方では、医療や美容サービスの事例をもって、サービス労働の成果が残存するとの反論が数多くある。また、サービス労働がすべて物的財に固定して生ずるとする、サービス寄生論に対しては、サービス分野に、独自・固有の労働が数多く存在すると、論破されている。

第4の要点は、「不生産的労働」に該当する職業と、その理由の指摘についてである。

このリストは、当時の学者が考えた、ごく一般的な分類とさしたる変りはないが、主権者や貴族をもって「不生産的労働とした理由を上げている点がユニークである。「主権者および彼に仕える司法および軍事官僚、全陸海軍……、どれほど名誉であっても、どれほど有用であっても、どれほど必要であるにしても、あとで等量のサービスを手に入れられるようなものは、何も生産していない……。彼等の労働の成果は、まさにその瞬間に消滅する。」

先に述べたごとく、当時（18世紀）、学者の関心は、王国の財政（財源）にあり、どの活動が課税対象になるといった観点からすれば、「主権者や貴族に雇用された人々を先ずもって対象からはじき出した」<sup>(注14)</sup>とする渡辺の指摘は説得力がある。スミスの命題は、大宗、同時代の学者の同意を得つつ、マルクス学派へと続いていく。

しかし、工業化の進展、新興ブルジョアを中心とする都市化（市民社会の形成）などの社会変革により、「不生産的」なる概念も徐々に不適切なものになっていった。同時代の学者の中で、既に、

ハインリッヒ・シュトルヒ<sup>(注15)</sup>は、「成果としてのサービス」と「活動としてのサービス」の区別の必要を指摘している。またJ-B・セイなどの主張のように「サービス活動の成果は物質的財貨である。但し内的財貨である。」との考えも芽生えている。



### (3) 古典派理論の修正

スミスを中心とした古典派の考えを修正して行く立場に2つの方向があった。ひとつは、労働価値説の方法論に批判的であったレオン・ワルラスを筆頭とする効用理論学派の人達の考えである。経済財の価値が労働の物的果実としてのみ評価されるのではなく、人々が抱く効果によって決まると考えるならば、サービスという無形の果実（実は満足という効用）を生む労働も、価値を増殖するものとして認知されることになる。さらに経済活動（労働）そのものが、全てサービスの交換（市場で取引されるものは、全て無形）であると考え一般均衡論の命題もある。もう一つの方向は、当時軍隊を中心として、国家的な経費が増嵩の一途を辿っていたことにより、公共サービスの支出究明にメスを入れるものであった。

サービスの本質を巡る19世紀を代表する反古典派の考えを、二つ抜すいしておこう。

C・S・バステリア (注16)

「国家の機能は、職業の特殊専門化の進展である…。これらの官吏、兵士、護衛のサービスは生産的だろうか。当然である。なぜなら彼等を配置することで、労力の支出から得られる全体的な満足を増進させることができるからである」

「私は、資本が効用を生み出すのであって、価値を生み出すものではないことを示そうと思う。価値とは本質的には適正なサービスの結果である。さらに進んで私は、社会的秩序のもとでは、資本がけっして物質的な物の蓄積のことでなく、価値の、すなわち、サービスの蓄積であって、それはサービスの相互交換のなかでしか起こり得ないことを示そうと思う。」

クレマン・コルソン (注17)

「特定の資源や物的対象を利用することで得られるサービスに加えて、それとは別のサービスが存在する。それは人々が互いに販売しあうサービスであって、人間が提供するこのサービスは、物的対象が消費し尽くされることでもないかぎり、そこから必ず得られるサービスとまさに同一の範疇に属す。家内使用人のサービス・医師あるいは教師のサービスは部屋を清掃してもらうにせよ、病気を治してもらうにせよ、直接に欲求を満足させてくれるものである。農業あ

るいは、工業で雇用される労働者は、パンのように直接に消費されるものを生産するにせよ、人の輸送のように直接有用な別の物を生産するにせよ、間接的な意味で欲求を満足させてくれる。」

又、ローレンツ・フォン・シュタインに代表されるドイツ歴史学派は、軍隊のコスト問題など増嵩する公共支出とサービスの有効性について理論を展開した。コルソンは、<sup>(注18)</sup> 公共支出の増加を引き起こす4つの要因（①価格水準の騰貴、②人口構成の変化と一般的な富裕、③政府に対する新たな要求の出現、④民主主義の発展）を上げ、次の様に述べている。

「産業の発展と科学の進歩が最大の要因である。鉄道の発明、電信の発明、ガスや電気による街路灯の普及・栄養不良や質の悪い飲料水や衛生不良などの悪影響についてのわれわれの知識などは、公共建設事業の範囲を大いに拡大し、それが政府の日常業務の一部になった。人々の文化的で物質的な福利厚生を重視することにより、教育や社会保障のサービスが発展した。」<sup>(注19)</sup>

更めて、100年前の古典派のサービス論議との大きな隔りを感じざるを得ない。産業革命がもたらした当時の市民社会の変革が、いかに大きかったかを示しているとも言える。20世紀後半から始まった変革も、まさに、これに勝るとも劣らないもの、資本主義経済社会が、新たなステージを形成しつつあると言えるであろう。そして、その本質は、新たなサービス観の浸透とあって良い。

#### (4) 産業構造分析学派（統計学派）の仮説

19世紀後半から、20世紀前半にかけて、工業化社会が新たな段階に発展して行く過程、つまり近代資本主義社会の中心がアメリカに移って新たなステージを形成して行く過程—第二次産業革命下—のもとで、経済学の分野に新しい接近方法をとる有力なグループが現出した。経済学の接近方法を経済理論学派と経済史学派と分類することが許されるならば、さらに加えて、統計学派とも呼ぶべき人々によって—それも計量的な客観性や現実性を伴って—新しい分野が開かれたのである。資本主義社会が、到達した新たなステージの構造（構造分析学派とでも呼ぶべき）の中に発見される事実の新鮮には大きなものがあつたであろう。

この流れは、先ず工業部門内部の変動のパターン化にはじまり、「産業構造の変化と波及効果」「現在および次なる発展段階の仮説および予言」へと進み、さらに今日の「未来学」へとつながって行く。マルクス理論に行きづまりを思い、一世を風靡したケインズ理論にも、現実とのギャップ（いわゆるミクロとマクロの違和感）を感じていた。ビジネスに身を置く多くの人々は、このアプローチを、簡潔にして分かり易い方法論として受け入れた。短慮を畏れず続ければ、今日の民間エコノミストや調査マンの多くは、この流れを継ぐと言ってよからう。「雑で、幼稚な理論に立脚した紙芝居」とばかりは言うておれない。マーケットは、「理論の為の理論」や「先の見えない論争」にあきたらず、現下の経済現象を真に説明出来る理論を求めている。この学派は敢えて、計量経済学派と呼ばない。閑話休題。サービス経済化の議論にもどらう。

統計学派にも3つのタイプがある。その一つは、景気変動の究明に目的をおいた分析家である。40年—50年周期のコンドラチエフ<sup>(注20)</sup>、15年—25年周期のクズネツツ<sup>(注21)</sup>、7年—10年周期のジュグラール<sup>(注22)</sup>、40カ月在庫循環のキチン<sup>(注23)</sup>などがこのグループに入るであろう。

その二つ目は、ホフマン比率のホフマン<sup>(注24)</sup>、産業連関分析のレオンチェフ<sup>(注25)</sup>、工業化パターンのバーンズ<sup>(注26)</sup>やチェネリイ<sup>(注27)</sup>、赤松要や一橋学派の雁行形態論もこれらに入る<sup>(注28)</sup>であろう。<sup>(注29)</sup>貿易や途上国理論のメーゼルスやヌルクセも上げられる。

三つ目のグループは、産業構造の変化や変り目の原因や姿を、分類学として表現、さらには、新しい経済発展段階の理論や未来学の分野に広げていった人たちである。<sup>(注30)</sup>コーリン・クラークやフィッシャーやロストフ<sup>(注31)</sup>が上げられよう。これらの人達の分析対象やその業績が世に問われたのは、大宗、20世紀前半であるが、ここでは、サービス経済化についての2人の論調（コーリン・クラーク、サイモン・スミス・クズネツツ）を整理しておこう。

1940年、コーリン・クラークは、先にペテイの法則に言及した時代の状況が、250年を経過した現在においても真実であることを、膨大なデータを整理・分析したうえで立証した。産業を、第1次産業、第2次産業、第3次産業に分類することの始まりである。第1、第2が物的産業で、第3次産業をサービス産業

として受けとるのが一般的である。しかし、このことでサービスの本質が明らかになったわけではない。

同様に、経済発展が進行することによって、雇用並びに所得の中心が第1次産業から第2へ、第2次から第3へと移っていくことの統計的事実は帰納的な検証（理論づけ）が必要である。需要、供給両面での第3次産業の特性は、第2次産業のそれとどう違うのか。生産物に対する需要の所得弾力性アプローチが、試みられた。<sup>(注32)</sup>

経済発展の構造的・動態的諸側面について、統計学派らしく計量的分析を行ったのが、サイモン・スミス・クズネッツである。<sup>(注33)</sup>クズネッツサイクルと呼ばれる15年－25年（平均20年）の長期波動を発見したことにより知られる通り、経済の成長（1人当り国民所得が増加すること）の変動過程に着目した。<sup>(注34)</sup>近代経済200年の歴史は、経済的エポック（エポック的革新）により時代区分される。経済的エポックを生じせしめるのは三つの側面、

- ① 総体的側面（速度）；国民所得・人口および1人当り国民所得
- ② 構造的側面（構造）；生産・分配・支出
- ③ 国際的側面（波及）；相互依存関係

であると考える。

又3部門間の構造について<sup>(注35)</sup>

「生産物や資源に占める諸産業の長期間の割合……この割合のことを産業構造と呼ぶ…が変化する。この変化が急速であり何10年に亙って蓄積されると、著しい変化になる。…」

と考え、産業を次の様に分類した。

- ① 農業と林業・漁業・狩猟業などの関連産業
- ② 工業一般（鉱業・製造業・建設業・電力事業・運輸・通信業）
- ③ サービス業（商業・金融業・不動産業・個人サービス・企業サービス・家事サービス・専門的サービスおよび政府サービス）

次に、これと同様な分類で、統計が収集可能な13カ国、

（グレートブリテン・フランス・ドイツ・オランダ・デンマーク・ノルウェー・スウェーデン・イタリア・アメリカ合衆国・カナダ・オーストラリア・日

本・ソビエト)

について調査した。結果は次の4つに集約される。

- ① 農業部門のウエイトは、13カ国中12カ国で顕著に落ちた。(たとえば日本は、1872年85.8%、1900年71.1、1920年54.6、1964年27.6である)
- ② 工業部門のウエイトは12カ国で上昇した。(たとえば日本は、1872年5.6%、1900年15.7、1920年25.4、1964年37.4)
- ③ 農業部門のウエイト低下は、工業部門のウエイト上昇で相殺された。(当時の先進国グレートブリテンなどヨーロッパがこれに該当した。)
- ④ サービス部門はほぼ横バイ、サービス部門の成長と全体の成長はほぼ均衡。(③と同様に、ヨーロッパの国々のサービス部門のウエイトは不変、日本は、1872年8.6%、1920年20.0、1964年35.0と上昇している。)

さらに各国共通の現象として、労働力全体に占める、サービス部門の労働力が着実に増加しているのに対し、生産全体に占めるサービス部門のウエイトが横バイであった点について、次のようにコメントしている。

- ① 先進国経済が進展するなかで、都市化が進み、公共サービスに携わる人員が増加した。
- ② 地域的に、「集中する生産」と「分散する消費」のギャップをうめるため、商業・金融の役割が増大する。
- ③ 製品が、「生産財」から「消費財」にウエイトを高めるなかで、広告・金融・小売などの事業が増える。また、耐久消費財の普及は、配達・説明・修繕などのサービス労働が増えた。
- ④ サービス部門の労働が、女子労働者や低所得者の増加により支えられ、低生産性につながっている、と説明している。

このように、経済構造が第3次産業型に接近していることが認識されてはいるものの、その理論づけや将来展望が不十分なまま、時代の屈折点を迎えることになる。20世紀後半の学者の関心は、次世代—サービス経済化社会の将来展望へと移ってゆく。

### 3 サービス理論の系譜（その2：ポスト工業化社会以降）

#### (1) 社会学者ダニエル・ベルの将来像

大急ぎでの300年に遡るサービス論議の整理も、ここで再びスタート台（1970年代）にたち戻る。30年前、ダニエル・ベルによる著書は、多くのビジネスマンがむさぼり読み、ベストセラーになった。読者であった一人として、今再読してみると大作に脈打つ新鮮さを改めて感じる。ベルの大胆にして、冷静な世界観はその後の多くの未来学派に影響を及ぼしていると感じる。アルビン・トフラー、レスター・ソローしかりである。あらためてその要旨を抜き出しておこう。

先ず第1に、脱工業化社会の基本構造に関する論述である。<sup>(注36)</sup>

○経済部門；財貨生産からサービス経済へ変遷。その基礎は科学に基礎を置く産業。

○知識・科学・技術の優位性が中軸となる原則。

（理論的知識の中心性および集大成）

（主要な資源は人材、主要な施設は、大学・学術研究所・研究コーポレーション）

○専門技術階級の優位

（政治的問題；科学政策・教育政策）

（構造的問題；「新階級の結合力」

（構造的問題；公私（部門）の均衡）

（社会的反応；官僚制化への抵抗、対抗的文化）

D. ベルの未来像は、社会学者らしく視点は広範であり、一つ一つが刺激的であるが、そのキーワードは1つ、「知識」である。経済的な特徴すなわち、人口の大部分の人が第3次産業部門で働くことが、社会的・文化的な価値や構造を変えて行くことを重要な要素と考えている。そしてこれは、経済外的な要因で生まれたものではない。サービス化をもたらした要因の一つは、生産性の上昇の違いであり、もう一つは、需要の変化（A.H., マズローの欲求5段階説で説明される）<sup>(注37)</sup> であるとする。

次に、社会変化の一般的図式により、脱工業化社会の当時と将来について、開発国、先進国、アメリカに区分して表現している。(要約表2) ここにおいては、第3次産業が将来、第4次産業、第5次産業へと分化して行く可能性を示唆している。この変化の図式から理論的骨格が読みとれる。その一つは、経済の土台が変化し(素材→エネルギー→人材)、階級構造と社会関係を形成し、最後に対応する上部構造(社会的・文化的現象)を形成するという方法論は、サービス論議におけるマルクス学派の伝統を感じとることが出来ること。その二つは、このモデル自体がすでに経済モデルとは言えず、いわば、諸々の知識・科学を統合した「社会学モデル」になっている点である。統合学問としてその後の未来学派やシンクタンクの活動に影響を及ぼしたと感ずるのはこの点である。第3は、「機械と人間」から「人間と機械」に変わり、さらには「人間が機械をはさんで人間と係わり合う」、社会における仕事のあり方についてである。いま、まさに情報化社会の真中であって、社会の中軸的原則を理論的知識の中心性、およびその集成化と考え、人間関係を相互間のゲームとする抽象的理論(モデル・シミュレーション・決定理論・システム分析)の響きを理解するには、今にしてなお、時間が必要であろう。

要約表2 社会変化の一般的図式

	前工業社会	工業社会	脱工業社会
地域	アジア・アフリカ ラテンアメリカ	西ヨーロッパ・ソ連 日本	アメリカ
経済部門	第1次 (採取業) 農業 鉱業 漁業 林業	第2次 (製造業) 工業 加工業	第3次 輸送・リクレーション 第4次 貿易・金融 保険・不動産 第5次 保険・教育 研究・統治
職業スローブ	農夫・工夫 漁師 未熟練労働者	半熟練労働者 技術者	専門職 技術職 科学者
技術	資源	エネルギー	情報

構 図	自然に対するゲーム	つくられた自然に対するゲーム	人間相互間のゲーム
方 法	情報 体験	経験主義 実験	抽象的理論 モデル・シミュレーション 決定理論・システム分析
時間的展望	過去志向 アドホック的対応	アドホック的順応 企画	未来志向 予測
中軸的原則	伝統主義 (土地・資源の限界)	経済成長 (投資決定の国家的・私的統制)	理論的知識の中心性および集成化

## (2) フュックスの体系化

サービス経済における諸問題を体系的に究明した人に、V. R. フュックス<sup>(注38)</sup>がいる。論点は、「経済成長がサービス部門の所得・雇用を増やすメカニズム」「サービスの本質と分類」などである。

その主張の要旨を列挙すれば、以下の通りである。

命題1. 「サービスの需要に対する所得弾性値は、財より大きい。従って、経済の成長により所得が増えれば、主としてサービスに向う」

命題2. 一般に、「財」部門は労働節約的、「サービス」は労働集約的である。従って労働生産性は、「財」部門で高く「サービス」部門は低い。相対価格は長期的には、「サービス」部門の値上りが大きく、雇用は機械化など労働の代替性の高い「財」部門から解放され、不熟練労働を中心とした「サービス部門」に吸収される。

命題3. サービス部門を構成する業種について、クラークとは異なり、運輸・通信・電力・ガス・水道など莫大な資本に依存するものは、製造業と同じ分類としている。

命題4. サービスの本質について

- ① 有形に対し無形、かつ生産と消費が同時（時間・空間の一致）である。
- ② 「財」は在庫による需給の調整に対し、サービスは時間により調節する。
- ③ サービスの生産には消費者の協力を要す。



- ④ サービスの価格は生産コストよりは、主として需要者側の要因によって決まる。

### (3) サービス部門のサブシステム

これまでに、サービス産業の中心となる構造要素が、経済発展の段階によって違ってくることについて、多くの学者が指摘してきた。<sup>(注39)</sup> 工業発展の段階においては、財貨の移動と、生産の為のエネルギーへの需要が増大し、運輸・電力など公益事業への雇用が増えた。

財貨の大量消費と人口増加の時代には、流通・金融・不動産へと雇用が流れた。

国民所得の急速な上昇を見た高度成長期には、エンゲル計数の急低下—耐久消費財（衣・住・自動車）への支出に加えて、レジャー・リクレーションへのサービス支出が増えた。D・ベルによれば、今後は、教育と保険への支出が増大する。サービスの多様化の議論を統一する為に、サブシステムによる分類の試みがなされている。J・シングルマン<sup>(注40)</sup>は、下記の4つに分類したが、今では一般化している概念である。

- 流通サービス (Distributive Services) : 運輸・通信・商業
- 生産者サービス (Producer Services) : 銀行・不動産・事業サービス
- 社会サービス (Social Services) : 保険・ケア、教育、郵便サービス、公共的で非営利サービス
- 個人サービス (Personal Service) : 家事支援・ホテル・レストラン・旅行・修繕…。

### (4) サービス部門のコスト—低成長へ導く隘路

サービスに対し、分野を限定したり、専門的な視点に立ってアプローチする学者も出てきた。サービスのコスト病現象にメスを入れたウィリアム・ボーモル<sup>(注41)</sup>もその一人である。

当時、ロックフェラー市政下のニューヨークをはじめ、美濃部都政下の東京など、世界の主要都市は軒並み、サービス支出の増高から、極度の財政赤字の

状況にあった。

一般に、経済的な活動は、2つの部門での活動（発展的部門と非発展的部門）に分けられる。発展部門は技術革新・資本蓄積・規模の経済などによって労働生産性の飛躍的な向上が期待される工業部門である。非発展部門の労働は、そのものが最終生産物であり、機械や資本を活用する余地はほとんどない。サービス部門の赤字は、コスト管理やマネジメントに問題があるのではなく、生産方法に違いがあると考えられる。

サービスに対する需要は、価格に対し非弾力的である。一方、発展的部門における合理化効果は、部門の所得を高める。発展部門から、非発展部門への雇用のシフトは、コストの増加を伴って波及する。

当時、先進各国は、高インフレ（いわゆるコスト・プッシュインフレーション）と成長の停滞に落ち入っていた。単純明快なボーモルの主張は、注目を集め、サービス経済化社会の前途に影を投げかけた。批判もある。

「サービス需要の価格弾力性を過度に考えすぎる」

「サービス労働を、全て最終生産物とし、合理化の余地を考えないこと」

「単純化モデル」ゆえの批判であり、ボーモルはその後、理論の修正化を図ったと言われるが、後段の議論は、その後のサービス社会の現実に対する適切な説明とは言えない。つまり、運輸・金融・通信などの分野で進められた合理化投資による機械化（ATMや自動出改札機）は、大きな労働節約効果をもたらした。又、1990年に現出したアメリカ経済におけるIT革命の進展は、ニューエコノミーの到来と言われ、「収穫逡増」の議論を呼び起こした。

##### (5) サービス理論の新たな展開

サービス理論を巡る長く、かつ混沌とした歴史は、1970年代以降も継続しているやに見える。しかし、経済社会の激しい変化は、21世紀の前半において新たな展開を見ることになろう。

多くの人々の指摘の通り、その後の情報技術の開発や普及は、予想以上のスピードで進み、とくにサービス部門の活動に対し標準化・効率化・広域化・オープン化などの効果をもたらした。

サービス業の概念を型どった非発展的活動は、一部に低生産性部門を残しつつも、今やD・ベル指摘の通り、専門性や高度技術を伴った知識社会の最先端を進んでいるやにも見える。一方、製造業はこのまま衰退を続けるのだろうか。サービス論争の300年は、製造業とサービス業との対抗関係の究明を巡るものといつてよく、その決着を近い将来に展望出来そうもない。

将来を巡る論点は、多様、かつその考えは留まることなくそれぞれに流動的である。

その方向感には、

「サービスの工業化が進む」

「セルフ・サービス経済化」(家庭経済の普及)

「製造業もサービスの一分野化する」

「製造業も、サービス業も、情報産業もしくは知識産業対労働集約産業に再編される」

などがある。

またサービス化社会の就業構造のモデルについて、D・ベル流(アメリカ型といつてもよい)に、高度・専門的労働と低技能労働との2極分化を予想するタイプがある。一方で北欧型モデルとも言うべき、高負担—所得再配分—公共サービス志向の社会などのタイプもある。

引き続いて、合理的なサービス概念を考え出し、その現実(トレンド)を認識する為の統計的な検証がくり返される。しかし、産業連関分析に代表されるように、マクロ的・画一的認識の前提だけでは、サービス現象を究明し、評価したことにはならない。

マクドナルドやセブンイレブンやウォルマートのビジネスが世界的に普及し、銀行のATMのサービスを、開発し維持してきた諸活動は、製造業的か、サービスのか、いかに考えるべきだろうか。

サービス活動の本質(その過程と評価)に迫り、その何たるかを究明しないかぎり、景気対策と構造改革の調整も、公共サービス存否についての的確な選択も、サービスをマクロ理論として画一的に考える限り、前進は覚束ない。

#### 4 現実的なサービス論 —T・レビットの考え

神学論争のフォローはこれにとどめ、現状のサービスビジネスを考える場合の現実的な手がかり（経営学的なアプローチ）を記すことで締めくくりにしよう。

マーケティング学者 セオドル・レビットの考えである。<sup>(注42)</sup> 1970年代、先進各国のビジネスが、マーケティング志向を強め、成熟経済へと移行する過程で、マーケティング理論は、単なる流通論を脱し、製造から最終消費までの諸活動を総括する学問へと変身した。製造と販売（サービス）との画一的区分概念は影が薄くなった。バリューチェーンなる概念も浸透している。レビットが1976年、1981年に著わした2つの論文から、主張の要点を上げておこう。その基本となる考えは、第1に、

「もともとサービス産業など存在しない。しかしどんな産業にも、サービスの要素がある。」との主張である。「サービス産業を人間に依存する産業、それ以外の産業を資本に依存する産業」とする区分は間違いである。サービスの要素が大きいか、小さいかで考えるべきである。また、サービスの要素が小さいと見られている産業ほど、実は大きなサービスを提供している。

たとえば、自動車産業におけるサービス活動は、

展示場—納品方法—修理メンテナンス—アプリケーションによる手助け—オペレーターの訓練—設置の際のアドバイス—保証など、製造にかける人や時間以上のコストを使っている。これは、製造中心というよりはサービス中心というべきだが、自動車産業は製造業に分類されている。

第2の主張は、「製品は工場内で製造され、サービスは工場外で実行される」との命題である。工場内の労働は「高度に集中化され」、「慎重に組織され」、「緊密に統制され」、「精密に設計された」労働である。

工場外のサービスは、「監督の行き届かない」、「気まぐれで変化の激しい」条件下で行われ、その活動をコントロールするのは、容易ではない。

これを解決するには、「製造の論理」と「サービスの論理」の融合が必要である。つまり、一方でサービスを個人的な奉仕ととらえ、その問題解決を作業の

実施者のみに求めるのではなく、それに加えて、低コストで効率よく品質を保つという製造業の生産管理の発想を取り入れるべきだと主張する。マクドナルドの成功はこの好事例であろう。

レビットの第3の主張は、製品の定義に及ぶ。議論はマーケティング学者らしく、消費者志向（顧客は何を求めているか）に基本をおいて考える。

古くより流通論には、財貨を

買回り品 (Shopping Goods) …デパート等で買う高級品

最寄品 (Convenience Goods) …コンビニ・スーパーマーケット等で買う  
日用品

に分類する概念がある。これにサービスの概念を加えるだけでは、解決しない。これらを越えた統合概念が必要である。海外旅行のパックを購入する人は、何が目的なのであろうか。「ブランド品の購入」か、「美術館・博物館・オペラ」か、「歴史的場所」か、「自然の景観」か、「グルメ」か、求めるものは多様であり、商品としての性格も異なってくる。

マクドナルドは、「ハンバーガーだけでなく、スピード、清潔さ、信用、楽しい雰囲気、品質の一定さ、も売っている。」

レブロンは、「工場では、化粧品を作っているが、小売店では、希望を売っている。」

結局レビットは「製品」、「サービス」という代わりに

無形財 (intangibles)

有形財 (tangibles)

との区分を主張しているが、これで全てが落ち着いたとも思えない。

## 5 サービス論議の教訓 —地域経済とサービス経済化—

### (1) サービス経済化の進展状況

本稿の論点の一つは、現在経済社会が経験している数々の変革の流れは、30年前に相次いだ出来事にたどりつき、その分岐点が「工業社会の完成—サービス社会の始まり」にあったとの認識である。そして、その後の変化、特に失われた90年といわれた90年代の流れは、どうであったか。先覚者の予想通り、ポ

スト工業社会の前提—第3次産業（サービス産業）の生み出す所得と雇用が大きなウェイトを占める社会—は着々と進んでいる。

いま、10年間の家計の最終消費を「耐久消費財」「非耐久消費財」「サービス財」の3つに分け、その構成の変化を見ると、日本・米国・英国ともに、サービス財のウェイト増加が明らかである。（第4表）

また、わが国における職業別就業者の変化を見ると、この10年間、就業者全体の伸びが低調な中で、農業など第1次産業、製造工程関係就業者などが大幅に減少し、専門的・技術的職業従事者の増加が顕著である。50年前は、48%（2人に1人）が農漁業従事者であった。1970年には、第1次、第2次産業の合計の従事者は、約55%であったが今は40%を切った。D・ベルの予言の通り、サービス業・就中専門家の時代が到来しつつある。

一方で、組織のスリム化・フラット化の流れは、管理的職業従事者を大幅な減少に転じせしめている。（第5表）（第6表）

また、所得の上昇が消費の高級化、多面化を通じて、サービス化を進めるとの仮説も、各国の「1人当GDP」と「サービス業従事者の割合」との間の相関関係により、明確に認められる（第7表）。

同様な傾向は、わが国「県民1人当り所得」と「第3次産業就業者構成比」との関係にも、各地域経済圏ごとに、同様の傾向が認められる（第8表）。今後も、成長が第3次産業（就中、発展的部門）により支えられるであろうとの可能性が読みとれる。

サービス経済化は、1面において、経済にマイナスの傷跡を残した。第1次産業、第2次産業の就業人員の大幅の減少や他部門へのシフトは、失われた90年代の証である。しかし変革期は、同時に「播種（はしゅ）の10年」でもある。組織の変化とは、働く人を変え、場所や役割や、やり方を変えることである。一方で、変革の10年間には、次の時代を担う人と組織が芽生えている。

電気産業に例を見よう。日清戦争（1894年）、日露戦争（1903年）の勝利から、関東大震災（1923年）にかけての下り坂の最中、今日の総合電機メーカーが続々と設立されている。

第4表 耐久性別家計最終消費額

	日本 (10億円)				米国 (10億ドル)				英国 (100万ポンド)			
	1990年		2000年		1990年		2000年		1990年		2000年	
	消費額	構成比	消費額	構成比	消費額	構成比	消費額	構成比	消費額	構成比	消費額	構成比
耐久消費財	50,836	22.0%	50,629	18.1%	467	12.2%	803	12.0%	34,517	10.2%	56,862	9.7%
非耐久消費財	64,599	28.0%	72,855	26.0%	1,246	32.5%	1,972	29.5%	155,119	45.9%	243,449	41.3%
サービス	112,858	48.9%	153,732	54.9%	2,117	55.3%	3,906	58.4%	146,856	43.5%	288,924	49.0%
合計	230,680	100%	279,774	100%	3,831	100%	6,683	100%	328,790	100%	588,844	100%

資料 National Accounts of OECD countries 2003年により作成

第5表 職業別就業者数(10年間増減)の推移

(千人)

	1950年	1960年	(10年間増減)	1970年	(10年間増減)	1980年
総数	36,024	44,041	(8,017)	52,468	(8,427)	55,811
専門的・技術的職業従事者	1,564	2,196	(592)	3,469	(1,273)	4,837
管理的職業従事者	644	971	(327)	2,062	(1,091)	2,606
事務従事者	2,872	4,496	(1,624)	7,321	(2,825)	9,178
販売従事者	3,010	4,741	(1,731)	6,299	(1,558)	8,131
サービス職業従事者	1,179	2,308	(1,129)	3,202	(894)	3,849
保安職業従事者	332	499	(167)	652	(153)	759
農林漁業作業者	17,292	14,321	(▲2,971)	10,085	(▲4,236)	6,049
運輸・通信従事者	760	1,513	(753)	2,347	(834)	2,421
生産工程・労務作業者	8,341	12,990	(4,649)	17,012	(4,022)	17,919
分類不能の職業	29	7	(▲22)	19	(12)	62
再(農林漁業関係)	(17,292)	(14,321)	(▲2,971)	(10,085)	(▲4,236)	(6,049)
(生産・運輸関係)	(9,101)	(14,503)	(5,402)	(19,359)	(4,856)	(20,340)
(販売・サービス関係)	(4,521)	(7,548)	(3,027)	(10,153)	(2,605)	(12,739)
掲(事務・技術管理関係)	(5,080)	(7,663)	(2,583)	(12,852)	(5,189)	(16,621)



	(10年間増減)	1990年	(10年間増減)	2000年	(10年間増減)
総数	( 3,343)	61,681	( 5,870)	62,978	( 1,297)
専門的・技術的職業従事者	( 1,368)	7,164	( 2,327)	8,490	( 1,326)
管理的職業従事者	( 544)	2,499	(▲ 107)	1,798	(▲ 701)
事務従事者	( 1,857)	11,534	( 2,356)	12,064	( 530)
販売従事者	( 1,832)	8,888	( 757)	9,492	( 604)
サービス職業従事者	( 647)	4,437	( 588)	5,562	( 1,125)
保安職業従事者	( 107)	852	( 93)	996	( 144)
農林漁業作業者	(▲ 4,036)	4,342	(▲ 1,707)	3,149	(▲ 1,193)
運輸・通信従事者	( 74)	2,316	(▲ 105)	2,258	(▲ 58)
生産工程・労務作業者	( 907)	19,330	( 1,411)	18,433	(▲ 897)
分類不能の職業	( 43)	318	( 256)	737	( 419)
再(農林漁業関係)	(▲ 4,036)	( 4,342)	(▲ 1,707)	( 3,149)	(▲ 1,193)
(生産・運輸関係)	( 981)	( 21,646)	( 1,306)	( 20,690)	(▲ 956)
(販売・サービス関係)	( 2,586)	( 14,177)	( 1,438)	( 16,049)	( 1,872)
掲(事務・技術管理関係)	( 3,769)	( 21,198)	( 4,577)	( 22,352)	( 1,154)

資料 総務庁統計局「国勢調査報告」より作成

第6表 職業別就業者の構成比推移

(%)

	年					
	1950	1960	1970	1980	1990	2000
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的職業従事者	4.3	5.0	6.6	8.7	11.6	13.5
管理的職業従事者	1.8	2.2	3.9	4.7	4.1	2.9
事務従事者	8.0	10.2	14.0	16.4	18.7	19.2
販売従事者	8.4	10.8	12.0	14.6	14.4	15.1
サービス職業従事者	3.3	5.2	6.1	6.9	7.2	8.8
保安職業従事者	0.9	1.1	1.2	1.4	1.4	1.6
農林漁業作業者	48.0	32.5	19.2	10.8	7.0	5.0
運輸・通信従事者	2.1	3.4	4.5	4.3	3.8	3.6
生産工程・労務作業者	23.2	29.5	32.4	32.1	31.3	29.3
分類不能の職業	0.1	—	—	0.1	0.5	1.2
再 (農林漁業関係)	(48.0)	(32.5)	(19.2)	(10.8)	( 7.0)	( 5.0)
(生産・運輸関係)	(25.3)	(32.9)	(36.9)	(36.4)	(35.1)	(32.9)
掲 (販売・サービス関係)	(12.6)	(17.1)	(19.4)	(22.8)	(23.0)	(25.5)
(事務・技術管理関係)	(14.1)	(17.4)	(24.5)	(29.8)	(34.4)	(35.5)

資料：第5表に同じ

第7表 主要国の「1人当りGDP」と「サービス業男子就業者の割合」の関係

60%以上	アルゼンチン					シンガポール・オーストラリア・イギリス	米国 カナダ
55~60							スウェーデン・日本・デンマーク・スイス・ノルウェー
50~55		韓国	スペイン	ギリシヤ		イタリア	
45~50	ハンガリー マレーシア	ブラジル	ポルトガル				
40~45	トルコ		チェコ				
35~40	インドネシア						
35%未満	タイ		スロバキア				
	5千ドル未満	5千ドル ~10千ドル	10千ドル ~15千ドル	15千ドル ~20千ドル	20千ドル ~25千ドル	25千ドル以上	

(1人当りGDP：ドル)

資料 World development Indicator (2001年) より作成  
 (サービスには、卸小売・ホテル・レストラン・  
 輸送・通信・金融・不動産を含む広義概念)

(サービス業男子就業者の割合%)

第8表 第3次産業のウェイトと1人当り県民所得の相関関係

	第3次産業の就業者構成比					
	55～60%	60～65	65～70	70～75	75%超	
400万円超					東京	
350～400				千葉		
300～350	栃木、愛知・静岡、滋賀		大阪、神奈川			
290～300	茨城・群馬、富山、石川・福井、広島					
280～290	長野・岐阜・三重	山口	埼玉			
270～280	徳島・新潟	岡山、香川		北海道		
260～270	山梨	徳島				
250～260		大分				
240～250	岩手・山形	熊本	宮城	福岡		
240万円以下		鳥取、島根、青森	秋田			
		佐賀・宮崎	長崎、鹿児島		沖縄	
		和歌山				

資料：内閣府「2002年度の県民経済計算について」

総務省「2002年就業構造基本調査」より作成

東芝 1904年	日立製作所 1920
安川電機 1915	三菱電機 1921
明電舎 1917	富士電機 1923
東海電機製造 1918	

次に1940年—50年代の、戦中、戦後の20年の間に、無線・通信・音響の電機メーカーが誕生している。

タムラ製作所 1939	三洋電機 1950
クラリオン 1940	ミツミ電機 1949
ソニー 1946	アルプス電気 1948
パイオニア 1947	池上通信機 1948
山水電機 1947	ヒロセ電機 1948
ケンウッド 1946	フォスター電機 1948

そしていま、店頭市場で1990年代に登録公開した、製造業・流通・サービス等の最先端企業は、シユンペーターの“変革をまき起こす起業家”であり、D・ベルが展望した、知識人や、専門的技術者達である。

## (2) 21世紀地域経済の展開を睨んで——「サービス」のクラスター化

サービス論争を巡って、その歴史的経緯にまで踏み込んだ理由は、その議論が社会の変革期になると活発化すること、従って、今日の状況、就中地域経済の抱える課題解決に、示唆が得られるだろうと考えたからだ。この点を記して小稿の締めくくりとしよう。

第1に、サービス産業には、その特質から、キーワードが5つある。

〔小規模〕……で柔軟な組織

〔地 域〕……に集中的に立地する

〔ネットワーク〕……孤立ではなく、オープンな連携

〔生 活〕……のネック解決に応える

〔地域の経験・知識〕……が独自の文化を育む

である。個人の求めるサービス商品の対象は、家庭外で消費する場合であれ、家庭内であれ、徐々に先進的なものになる。かつ自分自身で提供する「セルフ・

サービス型」に進む可能性も強い。サービス産業に発展の場を提供するのは、地域経済である。

第2は、サービスに対する認識を変えることである。我々はサービスを単なる個人の奉仕的な労働と考え、その問題の解決を作業の実施者に求めがちである。サービスの向上のキメ手は、そのサービスを行う人の頑張りや態度・スキルの向上以外にもある。サービスの改善には、製造業のシステムのように、機械化や、計画化、効率化も必要である。地域サービスが地域のニーズに十分に応えられるものであれば、市場の原理にも十分対抗出来る。同時に、機械化投資には蓄積が必要である。NPOが全ての解決策にはならない。

第3は、「サービス」と「製造」とは、対抗概念ではないという認識である。すべての経済財にサービスの要素が存在するのである。また、「サービス化」は、ものを作らなくなることではない。サービスを必要とする商品が増えていることである。これらが共存し、「クラスター化」するのである。

この認識は、地域産業を集積しテーマパークやショッピングモールの開発を考える場合に必要である。シリコンバレーの成功は、メーカーの誕生に力を入れたからだけではない。大学などの研究機関、専門的な知識・ノウハウを提供してくれる機関など、地域の先進的なサービスを提供するファシリティーの存在、あるいは当地に進出した販売企業や組立企業との提供があったからだ、多くの人の指摘がある。また、ディズニーランドやユニバーサルスタジオのコンテンツを支えたのは、製造業の先進的技術である。

第4に、「サービス産業」と「情報産業」との関係である。サービス産業は、最終需要の動向を最も多く入手し得る立場にある。一方で、情報化の進展のメリットを最も受けるのもサービス産業である。地域経済に必要なのは、「家計」「個人」による高度で、緻密な情報ネットワークを構築することである。これが、地域経済の基盤を確固たるものにするプラットフォームになる。

第5は、サービス社会のあり方についてである。将来への展望は多様であるが、組織生成の原理は対立ではなく、個性をもった人々の、協働や提携である。サービス社会を構成するのは、D. ベルの展望のように、専門的・先進的知識型労働と経験的職人型労働のみの2極分化ではない。オーケストラや団体ス

ポーツの構成に、相通ずる社会であり、その「場」を提供するのがコミュニティーである。

いずれにしても、地域経済の発展にとって、最も必要なことは、「サービスに対する地域のニーズは、地域で応えること」である。第6には、中世の重商主義を振り返るまでもなく、「情報化時代の富の増加は、他地域とのネットワークの交流にある」ことを忘れてはならない。課題は多岐に亘るが、鍵は、教育であり、教育機関であることは、多くの歴史が伝えている。

(完)

## 脚注

(注1) 日銀：国際比較統計 2000年

G7の1人当たりGDPは、1970年3963ドル、1980年10138ドル

(注2) 内閣府「国民生活白書」平成15年による日本の平均寿命

	1960	70	75	2000年
男	65.32	69.31	71.73	77.64
女	70.19	74.66	76.89	84.62

(注3) 同上資料による合計特殊出生率

1965年2.14、70年2.13、75年1.91、2000年1.35

(注4) 同上資料による一般世帯の平均人員

1960年4.14、70年3.41、75年3.28 2000年2.67

(注5) 同上資料による大学進学率

	1965年	1975年	2000年
男	20.7	41.0	47.5
女	4.6	12.7	31.5
全体	12.8	27.2	39.7

(注6) Bell, D., "The Coming of Post-Industrial Society -A Venture in Social Focasting-"

(内田忠夫ほか訳「脱工業化社会の到来—社会予測の一つの試み」ダイヤモンド社1975年)

本書の訳者の一人が故内田忠夫教授であったことを思いおこした。当時予測モデルの改良に苦闘していたが、日経センターに時折講義にこられた教授から「構造変化には代理ダミーを採用してみたら」との貴重なアドバイスを戴いたことを想起している。

(注7) サービス理論系譜の整理に当っては、その資料を、サービス経済学の唯一の本格的学説史というべき

J-C, Delaunay & J. Gadrey; “Services in Economic Thought, Three Centuries of Debate”

(渡辺雅男訳「サービス経済学説史」2000年、桜井書店)に依存した。

同様に、熊谷尚夫他編“経済学大辞典”II 東洋経済1980年における、江見康一「サービス経済」(P252—266)にも多くの示唆を受けた。

(注8) 1600年イギリス東インド会社設立、1602年オランダ東インド会社の設立をもって「会社のはじまり」とする通説

(注9) 前掲書P39(注7)

(注10) 前掲書P41(注7)

(注11) 2世紀半忘れられていたW. ペティの考えが、C. G. Clarkが「The condition of Economic Progress」1940年で実証され、以後ペティークラークの法則と呼ぶ。

(注12) 当時の覇権国は、香辛料を戦略商品に交易を行ったイタリア・ポルトガル・スペイン

(注13) 水田洋監訳 杉山忠平訳「国富論(2)」P109—142、岩波書店、2000年

(注14) 前掲書P48(注7)

(注15) 前掲書P64(注7)

(注16) Bastiar, F., “Harmonies’ economique”1851

前掲書(注7) P131—132、P145—146

(注17) 前掲書(注7) P115、Colson, C., “Cours d’ economic Politic”1924年

(注18) 前掲書(注7) P124—125

(注19) 前掲書(注7) P175

(注20) Kondratieff, N. D.,

“The Long Waves in Economic life”1925年

長期波動の原因を農業、技術革新、大戦争、金数量……などに求めた。結局、「資源・エネルギーの壁」が原因ということになる。

(注21) Kuznets, S., “Secular movement in production & Price”1930

(注22) Juglar, C., “Des Crises, Commerciales et de leur retour Periodique en France”1923

(注23) Kitchin, J., “Cycles and Trends in Economic Factors”1923

(注24) Hoffmann, W. G., “Stadiem and Typender Industrialisierung”1931

(注25) Leontief, W. W., “The Structure of American Economy 1919-1929”1941

(注26) Burns, A. F., “Production Trends in the United State since 1870”1934年

(注27) Chenery, H., B., “Patterns of Industrial Growth”1960

(注28) Maizeis, A., “Industrial Growth and World Trade”1963

(注29) Nurduse, R., “Problem of Capital Formation in Underdeveloped Countries”1953

(注30) Clark C. G., “The Conditions of Economic Progress”1940

(大川・小原・高橋・山田訳編“経済進歩の諸条件”全2冊)

(注31) Rostow, W. W., “Trends in the Allocation of Recources in Specular Growth”1955

(注32) Teodore William Schultz や R, G. D., allen, A.L., Bowleley の所得弾性値の計測など。



- (注33) Simon Smith Kuznets “Modern Economic Growth-Rate, Structure and Spread”  
塩野谷祐一訳「近代経済成長の分析 (上)」第3章産業構造の趨勢、東洋経済昭61年
- (注34) 赤松要、「我国羊毛工業品の貿易趨勢」商業経済論集第13巻、1935年
- (注35) 前掲書 (注33) P 85
- (注36) 前掲書 (注6) P 25、P 164
- (注37) A. H Maslowが著書 “Motivation and Personality” 1954年で、動機づけ理論の出発点として提唱したもの。  
人間の欲求は①生理的欲求、②安全的欲求、③所属と愛の欲求、④承認の欲求、⑤自己実現の欲求へと段階的に上昇するとする説。
- (注38) Fucks, V, R., “The Service Economy”1968  
江見康一訳「サービスの経済学」日本経済新聞社、1974年
- (注39) 前掲書 (注6) P 174
- (注40) 前掲書 (注7) P 163  
Joachim Singelmann (1946～)
- (注41) 前掲書 (注7) P 152—155  
William, Baumol (1922—)
- (注42) Theodore, Levitt  
“Product-Line Approach to Service”1976 HBR Sep-oct  
“Marketing Intangible Product and Product Intangibles”1981 HBR may-june  
(いづれもダイヤモンド社 HBR 1982年12月号)

## 〔主要参考文献〕

1. Jean-Claude Delaunay & Jean Gardrey “Services in Economic Thought, Three Centuries of Debate”  
(渡辺雅男訳「サービス経済学説史」桜井書店 2000年)
2. G Esping-Andersen “Social Foundation of Postindustrial Economies”  
(渡辺雅男・渡辺景子訳「ポスト工業経済の社会的基礎」桜井書店 2000年)
3. Adam Smith “AN INQUIRY INTO THE NATURE AND CAUSES OF THE WEALTH OF NATIONS”  
(永田洋監訳・杉田忠平訳「国富論2」岩波書店 2000年)
4. 熊谷尚夫・篠原三代平編 “経済学大辞典 (II)” 東洋経済 1980年 P 252—266 江見康一「サービス経済」
5. Simon Smith Kuznets “Modern Economic Growth-Rate, Structure, and Speed-”  
(塩野谷祐一訳「近代経済成長の分析 (上)」東洋経済 1986年)
6. Fucks, V, R., “The Service Economy”1968年

- (江見康一訳「サービスの経済学」日本経済新聞社 1974年)
7. Bell, D., “The coming of Post-Industrial Society –A Venture in Social Focasting”1973年  
(内田忠夫ほか訳「脱工業社会の到来 (上・下)」ダイヤモンド社 1975年)
  8. Theodore Levitt “Product-line Approach to Service”1976.HBR.sep-oct  
“Marketing intangible product and Product intangibles”1981.HBR.may-june  
(1982年 ダイヤモンド社 HBR 12月号)
  9. Clark, C, G, “The Conditions of Economic Progress”1951年  
(大川・小原・高橋・山田訳編「経済進歩の諸条件 (上) (下)」勁草書房 1955年)
  10. A, H., Maslow “Motivation and Personality”1954年  
(小口忠彦訳「人間性の心理学」産能大学出版部 1990年)
  11. C, C, Williams “Consumer Service and Economic Development”1997年  
(梅沢昌太郎監訳「消費者サービスと地元経済開発」白桃書房 1999年)
  12. 田中滋監修 野村清著「サービス産業の発想と戦略」電通 1996年
  13. Thomas A. Stewart “The Wealth of Knowledge; intellectual and the twenty-first Century Organization”  
(大川修二訳「知識構築企業」ランダムハウス講談社 2004年)
  14. E, F., Schumacher “Small is beautiful”  
(小島慶三訳「スモール・イズ・ビューティフル」講談社学術文庫 1973年)
  15. Alvin Toffler “Creating A New Civilization; The Politics of the Third Wave”1994  
(徳山二郎訳「第三の波の政治」中央公論社 1995年)
  16. Alan Burton-Jones “Knowledge Capitalism”1999年  
(野中郁次郎監訳 有賀祐子訳「知識資本主義」日本経済新聞社 2001年)
  17. 井原哲夫 サービス・エコノミー 東洋経済 1999年
  18. 国領二郎 オープンネットワーク経営 日本経済新聞社 1995年
  19. 国領二郎他 ネットワーク社会の知識経営 NTT出版 2003年
  20. 小倉昌男 福祉を変える経営 日本経済新聞社 2003年
  21. 田村紀雄 在宅社会 ダイヤモンド社 1992年
  22. 島田晴雄編 生活直結産業 NTT出版 2003年
  23. 浅井慶三郎 サービスとマーケティング 同文館出版 2002年
  24. G・リッツァー・正岡寛司監訳 マクドナルド化する社会 早稲田大学出版部 1999年
  25. OECD ; National Accounts of OECD Countries 2003年
  26. 国連 World Development Indicator 2001年
  27. 内閣府 国民生活白書 平成16年

28. 内閣府 2002年 県民経済計算について
29. 内閣府 家計消費の動向 平成15年
30. 総務省 2002年 就業構造基本調査
31. 総務省 家計調査年報 平成15年
32. 総務庁統計局 日本統計年鑑 平成9年 15年
33. 総務庁統計局 国勢調査報告
34. 中小企業庁 中小企業白書 平成16年
35. 財務省 法人企業統計年報 (財政金融統計月報638号)